



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 ミニストップ株式会社

コード番号 9946

URL <http://www.ministop.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 直行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理担当 (氏名) 伊藤 嘉規 (TEL) 043-212-6472

定時株主総会開催予定日 平成29年5月17日 配当支払開始予定日 平成29年5月1日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業総収入 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年2月期 | 196,955 | △7.8 | 1,241 | △52.2 | 2,284 | △37.5 | 215 | △77.8 |
| 28年2月期 | 213,528 | 31.7 | 2,597 | △12.4 | 3,653 | △12.3 | 968 | 10.5 |

(注) 包括利益 29年2月期 △633百万円(-%) 28年2月期 △1,047百万円(-%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 営業総収入 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|----------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年2月期 | 7.43 | 7.42 | 0.4 | 1.9 | 0.6 |
| 28年2月期 | 33.44 | 33.39 | 1.6 | 2.9 | 1.2 |

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 △54百万円 28年2月期 △50百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年2月期 | 121,395 | 60,192 | 47.0 | 1,970.28 |
| 28年2月期 | 119,633 | 61,656 | 49.2 | 2,031.32 |

(参考) 自己資本 29年2月期 57,098百万円 28年2月期 58,836百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年2月期 | 9,522 | △12,689 | 642 | 11,060 |
| 28年2月期 | 5,800 | △16,852 | △1,505 | 13,717 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年2月期 | — | 22.50 | — | 22.50 | 45.00 | 1,303 | 134.6 | 2.2 |
| 29年2月期 | — | 22.50 | — | 22.50 | 45.00 | 1,304 | 605.8 | 2.2 |
| 30年2月期(予想) | — | 22.50 | — | 22.50 | 45.00 | | 869.4 | |

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 営業総収入 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|-------|------|-------|------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 107,900 | 7.5 | 2,100 | 34.4 | 2,600 | 30.0 | 900 | 29.4 | 31.06 |
| 通期 | 219,500 | 11.4 | 1,700 | 37.0 | 2,600 | 13.8 | 150 | △30.3 | 5.18 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年2月期 | 29,372,774株 | 28年2月期 | 29,372,774株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年2月期 | 392,835株 | 28年2月期 | 407,949株 |
| ③ 期中平均株式数 | 29年2月期 | 28,975,574株 | 28年2月期 | 28,962,660株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料3～4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析[次期の見通し]」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| (5) 環境・社会貢献への取り組み | 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 5. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 17 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 17 |
| (7) 会計方針の変更 | 19 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 20 |
| (連結貸借対照表関係) | 20 |
| (連結損益計算書関係) | 20 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 21 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 22 |
| (セグメント情報等) | 23 |
| (1株当たり情報) | 25 |
| (重要な後発事象) | 25 |
| 6. その他 | 26 |
| (1) 役員の変動 | 26 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

<連結業績の推移>

| | 2017年2月期 (当連結会計年度) | 2016年2月期 | 2015年2月期 |
|---------------------------|-----------------------|----------|----------|
| 営業総収入 (百万円) | 196,955 | 213,528 | 162,123 |
| 営業利益 (百万円) | 1,241 | 2,597 | 2,963 |
| 経常利益 (百万円) | 2,284 | 3,653 | 4,167 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円) | 215 | 968 | 876 |

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の日本国内の状況は、緩やかな景気回復により所得・雇用環境は改善傾向となりましたが、個人消費については停滞感が見られました。小売業につきましても、業界再編、異業態間の競争激化など厳しい環境が続く中、コンビニエンスストア業態は地域に欠かせない生活インフラとして店舗数・売上高ともに一貫して成長を続けています。韓国の状況は、欧州や米国の経済動向がおよぼした輸出不振により景気は停滞しております。ベトナム・フィリピンは、経済成長が著しく国民の所得水準は増加傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは「私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。」というミッションのもと、「もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。」というビジョンの実現に向け、国内コンビニエンスストア事業および海外エリアフランチャイズチェーン展開を推進してまいりました。

当連結会計年度における連結業績は、営業総収入1,969億55百万円（前期比92.2%）、営業利益12億41百万円（前期比47.8%）、経常利益22億84百万円（前期比62.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益2億15百万円（前期比22.2%）となりました。

営業総収入が前年から下回った理由は、韓国ミニストップ(株)の前期の連結会計期間が決算日変更のために14ヶ月だったことおよびウォンレート下落による影響です。営業利益は、ミニストップ(株)、韓国ミニストップ(株)ともに販売費及び一般管理費の増加に対してチェーン全店売上高が伸長しなかったこと、ベトナムのMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDの出店による初期経費の増加などにより、前年を下回りました。

ミニストップ(株)の個別決算において、青島ミニストップ有限公司の関係会社出資金評価損として10億23百万円を特別損失に計上しました。連結上は消去されるため連結業績への影響はありません。財務体質強化の目的で投資有価証券売却益を特別利益として11億48百万円計上しております。

国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当連結会計年度末店舗数は、前年度末比200店舗増店の5,261店舗となりました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

[国内事業]

ミニストップ(株)のチェーン全店売上高は前期比101.2%となりました。ミニストップ店舗の既存店1店1日当たりの売上高前期比（以下、既存店日販昨対）は99.9%、店内加工ファストフードの既存店日販昨対は99.7%、コンビニエンスストア商品の既存店日販昨対は100.0%でした。

店内加工ファストフードは、新規商品の投入や積極的なプロモーション活動を実施し、チェーン全店売上高は前年を上回りましたが、既存店日販昨対は前年を下回る結果となりました。ホットスナックは、ポテト、チキンなどの定番商品のほか、新商品の「揚げピザ」が好調に推移しました。インスタアコーヒーは、前年度に新型マシンを全店導入した効果とともに、高品質で希少なコーヒー豆であるマンデリンをブレンドしたホットコーヒーに刷新しました。コールドスイーツは、ハロハロ、ソフトクリーム類は前年を下回りましたが、プレミアムシリーズ「プレミアム安納芋ソフト」や「なめらかプリンパフェ」などのパフェ類が販売金額を伸ばしました。

コンビニエンスストア商品は、たばこ、雑誌・新聞などは不振が続きましたが、チルド弁当・チルド寿司・調理パン・レンジ麺は、品揃えの拡充やWAONによる販売促進策に取り組み日配品の売上は好調に推移しました。地域対応として、各地域の食材を使用した地域オリジナル商品の発売や、全国商品においても地域ごとの嗜好に合わせた味付けにするなど、地域に根ざした商品開発を進めました。また、当社オリジナル商品は、健康志向の高まりに対応したチルドカップ飲料やサラダチキンの品揃えを広げたことで売上を大幅に伸ばしました。加えて、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」で当社専用商品など、価格や品質にこだわった商品を充実させました。

販売促進活動は、電子マネーWAONを活用したキャンペーンに加え、イオングループが提供する共通ポイントサービス「WAON POINT」サービスを開始しました。新しい取り組みとして、店内に専用ディスプレイを設置するデジタルサイネージを流通業で国内最多画面数に向けて導入を進めています。

各種サービスは、POSAカードではバリアブルカードの発売などにより取り扱い高を伸ばしました。イオン銀行ATMはクーポンなどの販促により利用件数が増加しました。インターネット購入商品の店頭受け取りサービスも好調に推移しました。新しいサービスとして、行政サービスなどに対応するマルチコピー機の導入やインバウンド消費に対応した銀聯カードの取り扱いを開始しました。

また、老朽化した店舗の改装を積極的に実施し、店舗の美観の改善や新しい販売什器の導入を行いました。同時に売場レイアウトの見直しや品揃えの拡充に取り組み、既存店の競争力向上に努めました。

売上総利益率は、店内加工ファストフード・弁当・デリカ分類の売上構成比が上昇したことなどにより31.4%(前期比+0.1ポイント)と改善しました。

販売費及び一般管理費は、新規出店による店舗数の増加、積極的な既存店改装の実施、加盟店の品揃え支援の強化、テレビCM放映など売上向上のための経費を投入したほか、直営店稼働の増加などにより前年を上回りました。

店舗開発は、計画的にスクラップ&ビルドの比率を高めた結果、出店数は118店舗(cisca含む)となりました。閉店数は76店舗となり、当連結会計年度末店舗数は2,263店舗となりました。

ネットワークサービス(株)は定温センター13ヶ所、常温センター7ヶ所を運営し、国内ミニストップ店舗向けの共同配送事業を展開しております。

当連結会計年度における国内事業の営業総収入は829億95百万円(前期比102.5%)、営業利益は21億44百万円(同76.1%)となりました。

[海外事業]

韓国の韓国ミニストップ(株)は、決算日変更により前連結会計年度の会計期間が14ヶ月だったことおよびウォンレートが低下したことなどにより営業総収入が前年を下回ったものの、既存店日販昨対は100.1%となったことにより、期間を合わせた現地通貨の比較では前年を上回っております。商品政策では、弁当類の品揃え強化に取り組んだほか、新規商品の投入により店内加工ファストフードのソフトクリームやドリンク類が販売を伸ばしました。営業利益では、お客さまニーズに合わせて冷蔵売場の面積を拡大した新型店舗を出店した影響による初期投資の増加により、前年を下回りました。店舗開発はスクラップ&ビルドを推進しました。新規出店は325店舗、閉店は187店舗となり、同社会計年度末店舗数は前年から138店舗増の2,362店舗となりました。

中国の青島ミニストップ有限公司は、既存店日販昨対が前年を上回ったことやフランチャイズ化が進み店舗数が増加したことに加え、販売費及び一般管理費の削減によって営業損益が改善しました。同社会計年度末店舗数は65店舗となりました。

ベトナムのMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、積極的な出店をしたことにより、営業総収入を伸ばしました。同社会計年度末店舗数は72店舗となりました。

その他、持分法適用会社のフィリピンの499店舗を加え、海外4エリアでの当会計年度末店舗数は2,998店舗となりました。

当連結会計年度における海外事業の営業総収入は1,139億59百万円(前期比86.0%)、営業損失は9億3百万円(前期実績 営業損失2億21百万円)となりました。

[次期の見通し]

次期の経営環境については、欧米の経済動向の不安定さに加え、アジアにおける安全保障の問題などにより国内外ともに景気・消費の動向の予測が難しい状況にあります。景気につきましては、国内外ともに先行き不透明な状況が続くと予想されます。国内のコンビニエンスストア業界は業界再編が進み、増店数は落ち着きを見せるものの、新たな取り組みを各社とも強化し、顧客の獲得競争が益々激化すると予想されます。アジアにつきましては、韓国は引き続き景気低迷が継続し、ベトナム・フィリピンはより一層、経済が発展すると予想されます。このような状況の中で、“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。”というビジョンの実現に向け、以下の取り組みを強化してまいります。

- i. 既存店の活性化を重視してまいります。出店は、既存出店エリアの同一商圏内での置き換えを中心に、スクラップ&ビルドを推進してまいります。併せて冷蔵ケース増設の投資を行い、既存店は冷蔵売場の面積を拡大し、お客さまのニーズに合わせて、即食・デイリーを中心に品揃え点数を増やしてまいります。グループシナジーを活かすためにイオントップバリュ(株)とコンビニエンスストア向けの商品開発を行います。
- ii. 他社には無い価値ある商品を創造します。店内厨房を活かして店内加工ファストフードを圧倒的な差別化カテ

ゴリーとして進化させます。ホットスナックは、「Xフライドポテト」を基軸としたポテトなど、揚げたてのおいしさを訴求してブランド力を高めます。コールドスイーツは、さらに素材の品質を向上させて価値を高めます。コンビニエンスストア商品では、健康を軸とした商品の品揃えを強化し、当社オリジナルの健康素材菓子や添加物を減らした加工食品・飲料・嗜好品などを展開します。

- iii. WAON POINTカードを広めることで、買上点数の増加および来店頻度の向上を図ってまいります。その他、イオン銀行ATMなど各種サービスは、イオングループとの連携を強化してまいります。2016年度より導入しているマルチコピーなどを活用し、さらに利便性を高めてお客さまの来店目的を増やします。
- iv. 海外事業について、韓国は店舗の大型化により品揃え点数を増加させるとともにインスタ加工ファストフードを強化し、1店1日当たりの売上高業界No. 1の地位を確固たるものとします。ベトナムは1店当たりのコストを抑えるとともにフランチャイズ化を図り、店舗段階のキャッシュフローの黒字化を目指します。その他各出店エリアは、それぞれの状況に応じて店舗数の拡大と経営効率化を目指します。

以上により2018年2月期における連結業績は、営業総収入は2,195億円（前期比111.4%）、営業利益は17億円（同137.0%）、経常利益は26億円（同113.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億50百万円（同69.7%）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末と比べて25百万円増加し、398億29百万円となりました。これは主に関係会社預け金が18億円、未収入金が10億92百万円、加盟店貸勘定が8億3百万円増加しましたが、現金及び預金が43億16百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて17億37百万円増加し、815億66百万円となりました。これは主に関係会社株式が10億59百万円、差入保証金が9億22百万円増加したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて33億95百万円増加し、509億43百万円となりました。これは主に短期借入金が22億98百万円、買掛金が5億14百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて1億68百万円減少し、102億59百万円となりました。これは主にリース債務が2億38百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて14億64百万円減少し、601億92百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を2億15百万円計上しましたが、配当金を13億3百万円支払いしたことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は26億56百万円減少し、110億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて37億22百万円の収入が増加し、95億22百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億12百万円、減価償却費72億15百万円、減損損失21億66百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて41億63百万円の支出が減少し、126億89百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出89億43百万円、差入保証金の差入による支出29億15百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて21億48百万円の収入が増加し、6億42百万円の収入となりました。これは主に短期借入れによる収入100億2百万円、短期借入金の返済による支出81億10百万円、配当金の支払額13億3百万円によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2013年2月期 | 2014年2月期 | 2015年2月期 | 2016年2月期 | 2017年2月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 51.8 | 51.7 | 46.4 | 49.2 | 47.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 38.3 | 38.8 | 35.6 | 47.3 | 52.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 36.3 | 32.4 | 13.0 | 34.0 | 41.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 192.9 | 100.9 | 190.8 | 93.0 | 224.7 |

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主への利益還元を充実させることを重視いたします。内部留保金は、新規出店、既存店のリニューアル、情報システム、新規事業などに積極的に投資し、事業の拡大、業績の向上に努めます。

当事業年度の利益配当につきましては、当中間期は前中間期と同額の22円50銭、期末配当金につきましても前期末と同額の22円50銭とし、年間配当金は1株当たり45円となります。

また、今後の配当につきましては、持続性のある企業体質の確立を図りながら、連結業績を勘案した配当政策を継続します。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において当社事業リスクは、2016年5月23日提出の有価証券報告書から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

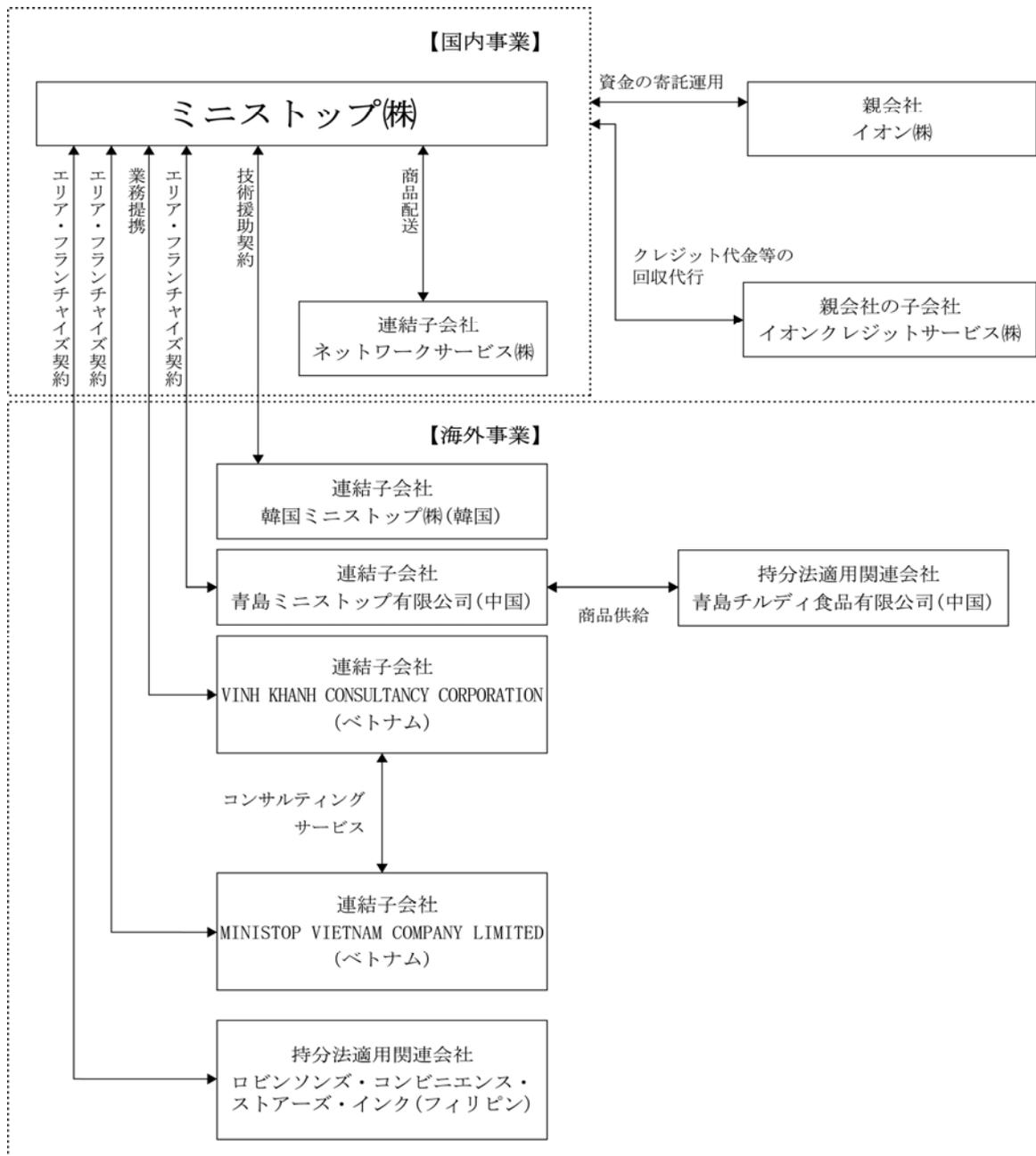
当社グループは当社、連結子会社5社及び関連会社2社で構成され、各社が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

【国内事業】 国内事業は、当社および国内子会社1社から構成されており、当社はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおり、連結子会社であるネットワークサービス(株)は国内ミニストップ店舗への物流業務を行っております。

【海外事業】 海外事業は、海外子会社4社のほか、関連会社2社から構成されており、連結子会社である韓国ミニストップ(株)および青島ミニストップ有限公司は、フランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業をそれぞれ営んでおります。連結子会社であるVINH KHANH CONSULTANCY CORPORATIONは、持株会社としてMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDへの出資参画を通じ、ベトナムにおいてコンビニエンスストア事業を展開しております。また、連結子会社であるMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおります。

当社は、当社の親会社であるイオン(株)及びその子会社等で構成しているイオングループの小型店事業区分に属しております。純粋持株会社であるイオン(株)と当社との事業上の関係は、資金の寄託運用等をしております。なお、当社は独自にコンビニエンスストア事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社が属するイオングループでは“お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する”という基本理念を定めております。当社はこの基本理念を実践するために、“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションを定めており、同時にグループで共有する「イオン行動規範」を行動基準として、正直で誠実な企業風土を醸成し、社会から信頼される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

持続的な成長を目指す当社の収益基盤は、店舗段階での売上総利益から粗利分配方式により得られるロイヤルティ収入です。したがって、最優先すべき経営目標は各加盟店の収益向上であり、経営指標としては1店当たりの売上総利益高です。また、企業価値の向上のために店舗投資の効率化に努め、自己資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。”というビジョンのもとで、中期的な経営戦略を推進してまいります。

国内では、当社の中核事業であるコンビニエンスストア、ミニストップの1店当たりの収益性の向上とチェーン規模の拡大により事業の成長を目指します。他社との差別化を明確にし、店内加工ファストフードをより強化してまいります。日々の生活で頼りになる品揃えとサービス、他社が真似のできない差別化商品の提供、気持ち良くご利用いただけるための清潔で安全な店舗、買い物の利便性を高める店舗展開などを実現することによりお客さまが毎日行きたくなる店舗をつくります。

海外では、韓国、中国の青島、フィリピン、ベトナムでのコンビニエンスストア事業を積極的に推進してまいります。それぞれの出店エリアにおけるNo. 1チェーンを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①店舗の収益性向上

店舗の収益性向上のために、商品開発・各種サービス・販売促進の強化、店舗や販売用什器への積極的な投資などにより店舗の質を高めます。充実した品揃えや清潔な店舗、丁寧な接客といった基本を徹底し、お客さまが毎日行きたくなる店舗をつくるために加盟店と共に取り組んでまいります。

②チェーン規模の拡大

フランチャイズチェーンとしての拡大発展のために、チェーン全店売上高の成長を目指します。経営効率を高めるため、既存出店エリアのドミナント化を推進してまいります。収益性の高い店舗の開発、店舗の置き換え、新しい業態の開発により競争力を高めます。

③海外事業の成長

各出店エリアの状況に応じて、事業発展のためのビジネスモデルを構築します。商品やサービスの質を高め、店舗数の拡大・経営効率化を目指します。店内加工ファストフードを軸に差別化を図り、ミニストップブランドの認知度を高めます。

(5) 環境・社会貢献への取り組み

環境活動につきましては、省エネ機器・LED照明・太陽光発電設備などの設置により、省エネルギー化を推進しております。

社会活動につきましては、店頭募金とソフトクリームの上の売上の一部を寄贈することにより、小学校に花や苗木を贈る「花の輪運動」に協賛しています。26年間の活動で14,129校の小学校に贈呈しており、特に東日本大震災以降は被災地での活動に力を入れています。その他、26年目の2017年4月に300回目を迎える上野恩賜公園での清掃活動や、社会福祉施設でのボランティア活動など継続して実施しています。

当社グループは、コンプライアンスやリスクマネジメントを徹底し、コンビニエンスストア業界に求められる社会的な使命を果たすことにより、地域社会から信頼される企業を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年2月29日) | 当連結会計年度 (平成29年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,901 | 4,584 |
| 加盟店貸勘定 | 6,931 | 7,734 |
| 商品 | 2,541 | 3,093 |
| 繰延税金資産 | 313 | 349 |
| 短期貸付金 | 23 | 43 |
| 未収入金 | 9,948 | 11,041 |
| 関係会社預け金 | 5,700 | 7,500 |
| その他 | 5,540 | 5,583 |
| 貸倒引当金 | △95 | △101 |
| 流動資産合計 | 39,804 | 39,829 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 32,493 | 34,841 |
| 減価償却累計額 | △18,455 | △19,949 |
| 建物及び構築物(純額) | 14,038 | 14,892 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,812 | 2,838 |
| 減価償却累計額 | △377 | △533 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,434 | 2,305 |
| 器具及び備品 | 38,045 | 41,125 |
| 減価償却累計額 | △26,356 | △28,688 |
| 器具及び備品(純額) | 11,688 | 12,436 |
| 土地 | 438 | 433 |
| リース資産 | 1,232 | 1,262 |
| 減価償却累計額 | △721 | △967 |
| リース資産(純額) | 510 | 295 |
| 建設仮勘定 | 505 | 531 |
| 有形固定資産合計 | 29,615 | 30,895 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 2,224 | 2,042 |
| のれん | 501 | 416 |
| その他 | 318 | 212 |
| 無形固定資産合計 | 3,044 | 2,671 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,046 | 6,990 |
| 関係会社株式 | ※1 568 | ※1 1,628 |
| 長期貸付金 | 285 | 361 |
| 差入保証金 | 31,146 | 32,068 |
| 繰延税金資産 | 153 | 486 |
| その他 | ※1 6,155 | ※1 6,651 |
| 貸倒引当金 | △188 | △186 |
| 投資その他の資産合計 | 47,168 | 47,999 |
| 固定資産合計 | 79,828 | 81,566 |
| 資産合計 | 119,633 | 121,395 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年2月29日) | 当連結会計年度 (平成29年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 10,272 | 10,787 |
| 加盟店買掛金 | 13,845 | 14,070 |
| 加盟店借勘定 | 756 | 672 |
| 短期借入金 | 1,246 | 3,544 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 135 | — |
| 未払金 | 5,319 | 5,283 |
| 加盟店未払金 | 123 | 119 |
| 未払法人税等 | 1,087 | 565 |
| 預り金 | 12,422 | 12,769 |
| 賞与引当金 | 249 | 246 |
| 役員業績報酬引当金 | 36 | 24 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 10 | 81 |
| その他 | 2,044 | 2,778 |
| 流動負債合計 | 47,548 | 50,943 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 322 | 83 |
| 長期預り保証金 | 6,492 | 6,880 |
| 繰延税金負債 | 327 | — |
| 退職給付に係る負債 | 782 | 678 |
| 資産除去債務 | 2,215 | 2,314 |
| その他 | 287 | 302 |
| 固定負債合計 | 10,427 | 10,259 |
| 負債合計 | 57,976 | 61,203 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,491 | 7,491 |
| 資本剰余金 | 7,643 | 7,623 |
| 利益剰余金 | 39,209 | 38,114 |
| 自己株式 | △720 | △693 |
| 株主資本合計 | 53,624 | 52,535 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,219 | 4,067 |
| 為替換算調整勘定 | 346 | 783 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △353 | △288 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,212 | 4,562 |
| 新株予約権 | 48 | 39 |
| 非支配株主持分 | 2,771 | 3,054 |
| 純資産合計 | 61,656 | 60,192 |
| 負債純資産合計 | 119,633 | 121,395 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 営業総収入 | 213,528 | 196,955 |
| 営業原価 | 136,453 | 122,915 |
| 営業総利益 | 77,075 | 74,039 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 7,885 | 7,723 |
| 広告宣伝費 | 8,337 | 7,651 |
| 従業員給料及び賞与 | 12,518 | 11,947 |
| 賞与引当金繰入額 | 248 | 247 |
| 役員業績報酬引当金繰入額 | 36 | 24 |
| 法定福利及び厚生費 | 2,003 | 1,999 |
| 地代家賃 | 26,150 | 26,146 |
| 賃借料 | 122 | 124 |
| 減価償却費 | 7,412 | 7,215 |
| 業務委託費 | 1,903 | 1,719 |
| その他 | 7,859 | 7,998 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 74,478 | 72,798 |
| 営業利益 | 2,597 | 1,241 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 769 | 637 |
| 受取配当金 | 198 | 209 |
| 違約金収入 | 236 | 233 |
| その他 | 145 | 151 |
| 営業外収益合計 | 1,351 | 1,232 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 62 | 42 |
| 持分法による投資損失 | 50 | 54 |
| 為替差損 | 43 | — |
| レジ現金精算損 | 14 | 14 |
| 和解金 | 46 | — |
| その他 | 76 | 77 |
| 営業外費用合計 | 294 | 189 |
| 経常利益 | 3,653 | 2,284 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) |
|--------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※1 34 | ※1 17 |
| 投資有価証券売却益 | 247 | 1,148 |
| 受取補償金 | ※2 120 | — |
| 減損損失戻入益 | 240 | 155 |
| その他 | 4 | — |
| 特別利益合計 | 646 | 1,320 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | ※3 1,745 | ※3 2,166 |
| 投資有価証券評価損 | — | 80 |
| 店舗閉鎖損失 | 227 | 437 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 8 | 81 |
| その他 | 39 | 26 |
| 特別損失合計 | 2,021 | 2,792 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,278 | 812 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,236 | 982 |
| 法人税等調整額 | 146 | △34 |
| 法人税等合計 | 1,382 | 947 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 895 | △135 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △72 | △350 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 968 | 215 |

連結包括利益計算書

| | (単位：百万円) | |
|------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 895 | △135 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △127 | △1,151 |
| 為替換算調整勘定 | △1,827 | 628 |
| 退職給付に係る調整額 | 38 | 67 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △26 | △41 |
| その他の包括利益合計 | △1,943 | △497 |
| 包括利益 | △1,047 | △633 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △542 | △434 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △505 | △198 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 7,491 | 7,643 | 39,579 | △747 | 53,966 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | △26 | | △26 |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 7,491 | 7,643 | 39,553 | △747 | 53,940 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,303 | | △1,303 |
| 親会社株主に帰属する当 期純利益 | | | 968 | | 968 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | | △8 | 28 | 20 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △343 | 27 | △316 |
| 当期末残高 | 7,491 | 7,643 | 39,209 | △720 | 53,624 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 5,346 | 1,746 | △370 | 6,722 | 62 | 2,387 | 63,140 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | | △26 |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 5,346 | 1,746 | △370 | 6,722 | 62 | 2,387 | 63,114 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,303 |
| 親会社株主に帰属する当 期純利益 | | | | | | | 968 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 20 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △127 | △1,400 | 17 | △1,510 | △14 | 384 | △1,141 |
| 当期変動額合計 | △127 | △1,400 | 17 | △1,510 | △14 | 384 | △1,457 |
| 当期末残高 | 5,219 | 346 | △353 | 5,212 | 48 | 2,771 | 61,656 |

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 7,491 | 7,643 | 39,209 | △720 | 53,624 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,303 | | △1,303 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 215 | | 215 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | △6 | 27 | 20 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △20 | | | △20 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | △20 | △1,094 | 26 | △1,088 |
| 当期末残高 | 7,491 | 7,623 | 38,114 | △693 | 52,535 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 5,219 | 346 | △353 | 5,212 | 48 | 2,771 | 61,656 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,303 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 215 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 20 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | △20 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,151 | 437 | 65 | △649 | △8 | 282 | △375 |
| 当期変動額合計 | △1,151 | 437 | 65 | △649 | △8 | 282 | △1,464 |
| 当期末残高 | 4,067 | 783 | △288 | 4,562 | 39 | 3,054 | 60,192 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) |
|---------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,278 | 812 |
| 減価償却費 | 7,412 | 7,215 |
| 減損損失 | 1,745 | 2,166 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △25 | △0 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 108 | △120 |
| 受取利息及び受取配当金 | △968 | △846 |
| 支払利息 | 62 | 42 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 50 | 54 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 80 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | △21 | △11 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △247 | △1,148 |
| 店舗閉鎖損失 | 145 | 308 |
| 加盟店貸勘定の増減額 (△は増加) | 147 | △709 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 1,291 | △422 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | △689 | 300 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △6,485 | 47 |
| 加盟店借勘定の増減額 (△は減少) | △460 | △105 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △826 | 112 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 776 | 332 |
| その他 | 679 | 2,555 |
| 小計 | 4,972 | 10,665 |
| 利息及び配当金の受取額 | 598 | 608 |
| 利息の支払額 | △62 | △42 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | 290 | △1,709 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,800 | 9,522 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △11,520 | △8,943 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 166 | 107 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,326 | △914 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 19 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | 321 | — |
| 貸付けによる支出 | △163 | △210 |
| 貸付金の回収による収入 | 266 | 144 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出 | △701 | — |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △1,151 |
| 差入保証金の差入による支出 | △4,060 | △2,915 |
| 差入保証金の返還による収入 | 2,682 | 2,668 |
| 預り保証金の預りによる収入 | 1,765 | 1,748 |
| 預り保証金の返済による支出 | △1,355 | △1,269 |
| その他 | △2,947 | △1,954 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △16,852 | △12,689 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 4,963 | 10,002 |
| 短期借入金の返済による支出 | △5,068 | △8,110 |
| 長期借入金の返済による支出 | △633 | △120 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 805 | 461 |
| 配当金の支払額 | △1,303 | △1,303 |
| リース債務の返済による支出 | △267 | △285 |
| 自己株式の純増減額 (△は増加) | △1 | △0 |
| ストックオプションの行使による収入 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,505 | 642 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 30 | △132 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △12,528 | △2,656 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 26,245 | 13,717 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 13,717 | ※1 11,060 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

ネットワークサービス株式会社、韓国ミニストップ株式会社、青島ミニストップ有限公司、VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION、MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インク

青島チルディ食品有限公司

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インク、青島チルディ食品有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

青島ミニストップ有限公司、VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATIONおよびMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

ネットワークサービス株式会社、韓国ミニストップ株式会社の事業年度は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品

提出会社

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、店内加工ファストフードは最終仕入原価法

在外連結子会社

主として移動平均法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物及び構築物

店舗・事務所 20～40年

建物附属設備 5～18年

構築物 5～20年

機械装置及び運搬具

機械装置 17年

車両運搬具 6年

器具及び備品

看板工事 5～10年

店舗什器他 3～6年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した連結会計年度に一括処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分と為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは、5～8年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金が20百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2016年2月29日) | 当連結会計年度 (2017年2月28日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 関係会社株式 | 568百万円 | 1,628百万円 |
| その他(出資金) | 41百万円 | 33百万円 |

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日) | 当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日) |
|---------|--|--|
| 建物及び構築物 | 18百万円 | 14百万円 |
| 器具及び備品 | 1百万円 | 3百万円 |
| 長期前払費用 | 14百万円 | 0百万円 |
| 計 | 34百万円 | 17百万円 |

※2 受取補償金は、店舗立退きに伴う補償金の収入であります。

※3 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:百万円)

| 用途 | 種類 | 場所 | 店舗数 | 金額 |
|-----|-----|----|-----|-------|
| 店舗 | 建物等 | 日本 | 275 | 1,057 |
| 店舗 | 建物等 | 韓国 | 264 | 529 |
| その他 | のれん | — | — | 158 |
| 合計 | | | 539 | 1,745 |

当連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

| 用途 | 種類 | 場所 | 店舗数 | 金額 |
|----|-----|----|-----|-------|
| 店舗 | 建物等 | 日本 | 306 | 1,527 |
| 店舗 | 建物等 | 韓国 | 401 | 513 |
| 店舗 | 建物等 | 中国 | 43 | 106 |
| 本社 | 建物等 | 中国 | — | 19 |
| 合計 | | | 750 | 2,166 |

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、のれんについては、青島ミニストップ有限公司において当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、同社ののれんの全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:百万円)

| 種類 | 金額 |
|---------|-------|
| 建物及び構築物 | 985 |
| 器具及び備品 | 395 |
| のれん | 158 |
| その他 | 206 |
| 合計 | 1,745 |

当連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

| 種類 | 金額 |
|---------|-------|
| 建物及び構築物 | 1,436 |
| 器具及び備品 | 485 |
| その他 | 244 |
| 合計 | 2,166 |

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。本社については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.7～9.0%で割引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 29,372 | — | — | 29,372 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 423 | 0 | 16 | 407 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少

16千株

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数 (株) | | | | 当連結会計年度末残高 (百万円) |
|------|---------------------|------------|---------------|----|----|----------|------------------|
| | | | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 48 |
| 合計 | | | — | — | — | — | 48 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|--------------|--------------|------------|-------------|
| 2015年4月9日 取締役会 | 普通株式 | 651 | 22.50 | 2015年2月28日 | 2015年5月7日 |
| 2015年10月7日 取締役会 | 普通株式 | 651 | 22.50 | 2015年8月31日 | 2015年11月11日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|--------------|--------------|------------|-----------|
| 2016年4月13日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 651 | 22.50 | 2016年2月29日 | 2016年5月6日 |

当連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 29,372 | — | — | 29,372 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 407 | 0 | 15 | 392 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少

15千株

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数 (株) | | | | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|------|---------------------|------------|---------------|----|----|----------|-----------------|
| | | | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 39 |
| 合計 | | | — | — | — | — | 39 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 2016年4月13日取締役会 | 普通株式 | 651 | 22.50 | 2016年2月29日 | 2016年5月6日 |
| 2016年10月5日取締役会 | 普通株式 | 652 | 22.50 | 2016年8月31日 | 2016年11月9日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|-----------|
| 2017年4月12日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 652 | 22.50 | 2017年2月28日 | 2017年5月1日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日) | 当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 8,901百万円 | 4,584百万円 |
| 関係会社預け金 | 5,700百万円 | 7,500百万円 |
| 負の現金同等物としての当座貸越 | △759百万円 | △1,024百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △124百万円 | —百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 13,717百万円 | 11,060百万円 |

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンビニエンスストア事業およびそれらに付随する業務を主たる事業としており、国内で事業活動を行う国内事業、および海外で事業活動を行う海外事業の2つを報告セグメントとしております。

国内事業は、当社および国内子会社1社から構成されており、当社はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおり、連結子会社であるネットワークサービス(株)は、ミニストップ店舗への物流業務を行っております。

海外事業は、海外子会社4社のほか、関連会社2社から構成されており、連結子会社である韓国ミニストップ(株)および青島ミニストップ有限公司は、フランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおります。連結子会社であるVINH KHANH CONSULTANCY CORPORATIONは、持株会社としてMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDへの出資参画を通じ、ベトナムにおいてコンビニエンスストア事業を展開しております。

また連結子会社であるMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおります。

2 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失及び資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失及び資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | |
|-------------------------|---------|---------|---------|
| | 国内事業 | 海外事業 | 計 |
| 営業総収入 | | | |
| 外部顧客に対する営業総収入 | 80,949 | 132,579 | 213,528 |
| セグメント間の内部 営業総収入又は振替高 | 516 | — | 516 |
| 計 | 81,465 | 132,579 | 214,044 |
| セグメント利益又は損失(△) | 2,818 | △221 | 2,597 |
| セグメント資産 | 68,097 | 27,886 | 95,984 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 4,166 | 3,245 | 7,412 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | 610 | 610 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 8,764 | 4,461 | 13,225 |

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | |
|-------------------------|---------|---------|---------|
| | 国内事業 | 海外事業 | 計 |
| 営業総収入 | | | |
| 外部顧客に対する営業総収入 | 82,995 | 113,959 | 196,955 |
| セグメント間の内部 営業総収入又は振替高 | 566 | — | 566 |
| 計 | 83,561 | 113,959 | 197,521 |
| セグメント利益又は損失(△) | 2,144 | △903 | 1,241 |
| セグメント資産 | 69,061 | 33,258 | 102,320 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 4,588 | 2,627 | 7,215 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | 1,661 | 1,661 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 5,955 | 4,168 | 10,124 |

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 95,984 | 102,320 |
| 全社資産(注) | 23,648 | 19,075 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 119,633 | 121,395 |

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金、関係会社預け金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | |
|------|---------|------|-------|
| | 国内事業 | 海外事業 | 計 |
| 減損損失 | 1,057 | 688 | 1,745 |

(注) 海外事業において、青島ミニストップ有限公司ののれんの減損損失158百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | |
|------|---------|------|-------|
| | 国内事業 | 海外事業 | 計 |
| 減損損失 | 1,527 | 639 | 2,166 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日) | 当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,031.32円 | 1,970.28円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 33.44円 | 7.43円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 33.39円 | 7.42円 |

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日) | 当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 968 | 215 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円) | 968 | 215 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 28,962 | 28,975 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円) | — | — |
| 普通株式増加数 (千株) | 38 | 32 |
| (うち新株予約権 (千株)) | (38) | (32) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | — |

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度末 (2016年2月29日) | 当連結会計年度末 (2017年2月28日) |
|--------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 61,656 | 60,192 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 2,819 | 3,093 |
| (うち新株予約権 (百万円)) | (48) | (39) |
| (うち非支配株主持分 (百万円)) | (2,771) | (3,054) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 58,836 | 57,098 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数 (千株) | 28,964 | 28,979 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

2017年3月24日開示の「代表取締役の変動に関するお知らせ」及び2017年4月12日開示の「組織変更および役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。